

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第11期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川分陽二

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古尾谷博次

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古尾谷博次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年 8月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)			1,020,767	376,046	420,131
経常損失 () (千円)			730,559	3,769,297	4,983,965
当期純損失 () (千円)			120,425	676,471	899,192
純資産額 (千円)			18,391,272	17,520,235	13,306,347
総資産額 (千円)			20,021,530	20,230,278	15,270,393
1株当たり純資産額 (円)			74,176.11	53,412.19	25,352.29
1株当たり 当期純損失金額 () (円)			3,725.02	20,914.54	26,813.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			12.0	8.5	5.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,747,738	2,368,125	1,382,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			90,432	2,319	32,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			5,241,387	3,061,272	218,810
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			5,208,403	5,903,871	4,773,257
従業員数 (名)			57	67	47

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 3 第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、いずれも1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第9期、第10期及び第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。
 5 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針基準第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成17年8月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	592,440	488,510	892,955	807,165	755,757
経常利益又は 経常損失()	(千円)	90,766	35,896	66,313	788,398	789,996
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	101,035	32,017	74,657	800,272	821,480
資本金	(千円)	1,386,314	1,886,370	1,887,167	1,887,211	1,911,936
発行済株式総数	(株)	25,025.42	32,326.67	32,355.67	32,357	34,507
純資産額	(千円)	1,484,101	2,514,620	2,448,903	1,647,311	871,889
総資産額	(千円)	2,312,569	3,237,213	3,923,265	4,049,362	2,565,833
1株当たり純資産額	(円)	59,321.33	77,818.28	75,716.66	50,929.41	25,275.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	4,395.26	1,132.48	2,309.33	24,742.12	24,496.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		1,122.47			
自己資本比率	(%)	64.2	77.7	62.4	40.7	34.0
自己資本利益率	(%)		1.6			
株価収益率	(倍)		171.31			
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	586,781	232,097			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,399	5,094			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	683,675	829,088			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	309,195	911,280			
従業員数	(名)	47	48	57	67	47

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第9期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 3 第7期、第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、いずれも1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 当社は平成17年11月25日開催の第7期定時株主総会決議により、決算日を8月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、第8期については、平成17年9月1日から平成18年3月31日までの7ヶ月間となっております。
- 5 第7期、第9期、第10期及び第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 平成10年9月 京都市にフューチャーベンチャーキャピタル株式会社を設立
- 平成10年11月 当社第一号ファンドであるフューチャー一号投資事業有限責任組合を設立
- 平成11年12月 投資顧問業免許取得
- 平成13年2月 石川県金沢市に金沢事務所を設立
- 平成13年10月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現 大阪証券取引所ヘラクレス)に株式を上場
- 平成13年11月 東京都中央区に東京支店を設立
- 平成14年5月 岩手県盛岡市に岩手事務所を設立
- 平成16年4月 三重県津市に三重事務所を設立
- 平成17年4月 京都市中京区手洗水町に本社を移転
- 平成17年7月 山形県山形市に山形事務所を設立
- 平成17年8月 兵庫県神戸市に神戸事務所を設立
- 平成17年8月 当社初の機関投資家向け大型ファンドであるFVCグロース投資事業有限責任組合を設立
- 平成18年9月 大証ヘラクレス市場 グロース銘柄からスタンダード銘柄に所属変更
- 平成18年9月 東京都千代田区に東京支店を移転
- 平成18年9月 愛媛県松山市に愛媛事務所を設立
- 平成19年3月 大阪府堺市に堺事務所を設立
- 平成19年6月 青森県青森市に青森事務所を設立

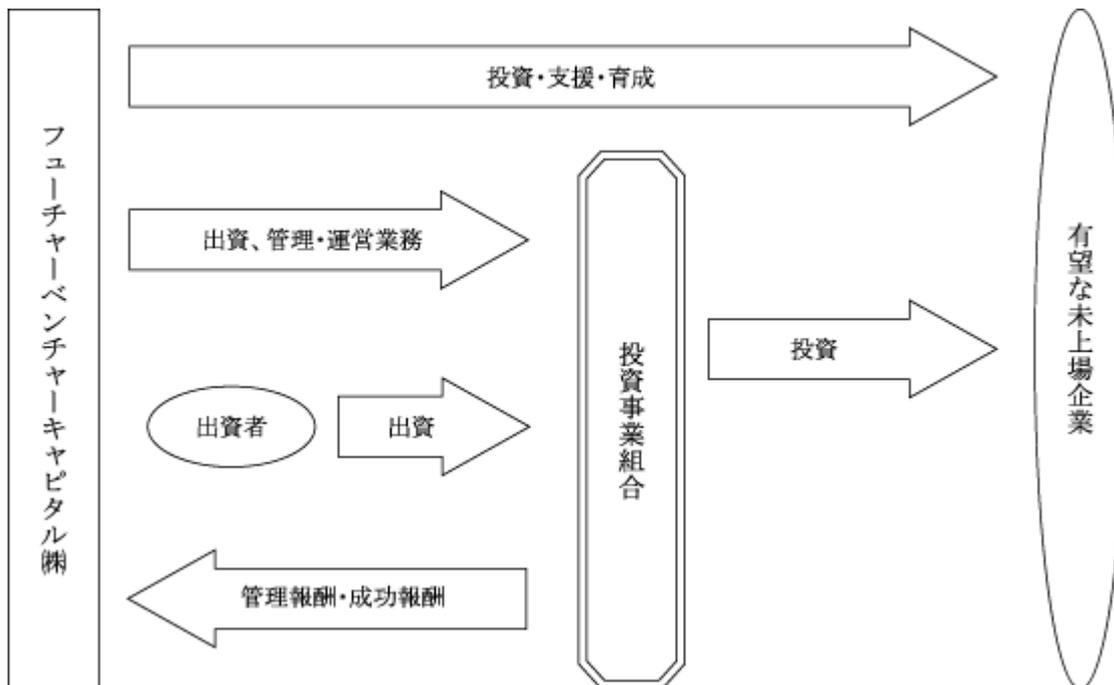
3 【事業の内容】

当社は京都に本社を置き、近畿、関東、東北、中部、四国において、豊かな成長性を有し、株式の上場を目指す、いわゆるベンチャー企業への投資を行っております。また投資資金獲得のため投資事業組合を組成し、当社がその無限責任組員又は業務執行組員となって投資先の選定、並びに育成支援にあっております。これに伴う管理報酬を当該投資事業組合より得ております。

投資先企業への育成支援としては、定期訪問によるモニタリングを基本とし、営業協力や人材紹介、専門家の斡旋、様々な経営課題解決への助言に加え、企業価値を高める合併・買収の斡旋等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金総額 (百万円)	主要な 事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フューチャー二号投資事業有限責任組合 (注)4、6	京都市中京区	1,000	投資業務	10.0	
フューチャー三号投資事業有限責任組合 (注)4、7、8	京都市中京区	1,250	投資業務	24.5 (0.5)	
石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,500	投資業務	18.7	
フューチャー四号投資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,150	投資業務	8.7	
フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	594	投資業務	2.4	
フューチャー五号投資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	710	投資業務	25.4	
いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,000	投資業務	10.2 (0.2)	
フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合	京都市中京区	83	投資業務	7.2	
京都イノベーション育成投資事業有限責任組合	京都市中京区	60	投資業務	8.3	
関西を元気にする投資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	200	投資業務	5.0	
フューチャー六号投資事業有限責任組合	京都市中京区	130	投資業務	15.4	
みえ新産業創造投資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,000	投資業務	15.0	
つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	500	投資業務	10.0	
アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注)4	京都市中京区	1,000	投資業務	10.0	

名称	住所	出資金総額 (百万円)	主要な 事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
フューチャー七号投資事業有限責任組合 (注) 4	京都市中京区	300	投資業務	16.7	
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 (注) 4	京都市中京区	500	投資業務	10.0	
F V C リテール投資事業有限責任組合 (注) 4	京都市中京区	400	投資業務	62.5	
投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド (注) 4	京都市中京区	500	投資業務	10.0	
滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 (注) 4	京都市中京区	1,150	投資業務	10.1 (1.4)	
神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注) 4	京都市中京区	1,120	投資業務	7.3 (2.9)	
F V C グロース投資事業有限責任組合 (注) 4	京都市中京区	10,000	投資業務	16.0	
チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 (注) 4	京都市中京区	1,150	投資業務	8.7	
いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合 (注) 4	京都市中京区	365	投資業務	8.4 (5.7)	
しずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注) 4	京都市中京区	360	投資業務	7.2 (4.4)	
みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 (注) 4	京都市中京区	1,000	投資業務	4.8 (3.8)	
F V C グロース二号投資事業有限責任組合 (注) 4	京都市中京区	1,900	投資業務	52.6	
さかいベンチャー育成投資事業有限責任組合 (注) 4	京都市中京区	920	投資業務	2.8 (1.7)	
あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合 (注) 4	京都市中京区	2,215	投資業務	5.4 (4.0)	

名称	住所	出資金総額 (百万円)	主要な 事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
エフ・スリー・エー投資事業組合	京都市中京区	109	投資業務	4.9	
エフスリービー投資事業組合	京都市中京区	119	投資業務	0.8	
いわてベンチャー育成エンジェル 投資事業組合	京都市中京区	10	投資業務	20.0	

- (注) 1 出資割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 当社は、無限責任組員又は業務執行組員として当該投資事業組合に出資しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 特定子会社であります。
5 出資金総額は、コミットメント総額であります。
6 フューチャー二号投資事業有限責任組合については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	183 百万円
経常利益	5 百万円
当期純利益	5 百万円
純資産額	153 百万円
総資産額	153 百万円

- 7 フューチャー三号投資事業有限責任組合については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	97 百万円
経常損失()	217 百万円
当期純損失()	217 百万円
純資産額	167 百万円
総資産額	167 百万円

- 8 フューチャー三号投資事業有限責任組合については、平成20年8月29日に期間満了により解散いたしました
が、当連結会計年度末においては清算期間中であるため、関係会社を含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	47
合計	47

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 前連結会計年度に比べ従業員数が20名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47	30.2	3.7	4,804,092

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前連結会計年度に比べ従業員数が20名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行や株式市場の低迷等により企業収益が悪化し、それに伴い大幅な雇用調整や消費マインドの冷え込みを招くなど、いわゆるリーマンショックに連なる金融危機の影響が实体经济にも大きな影を落とす厳しい1年となりました。

株式市場におきましては、今期初には1万3千円程度であった日経平均株価が、26年ぶりに7千円を割り込むなど、低水準で推移しました。新規上場市場におきましても、平成20年4月から平成21年3月における新規上場企業数は34社、前年比65社減と大幅に落ち込み、また、上場初値が公募割れする企業が半数に及ぶなど、軟調な状況が続いております。

当社におきましては、当連結会計年度中の平成20年9月に会社設立10周年を迎えました。10年を経て、地域に拠点を有する数少ない独立系ベンチャーキャピタルとして、また、情報が不足しがちな地域の経営者に対して金融や経営に関する情報を提供する存在として、一定の評価をいただいております。

当連結会計年度におきましても、基幹業務であるベンチャー企業への投資育成業務及びその周辺業務を展開してまいりましたが、前述したような厳しい環境下において、投資先企業においては景気後退の影響を受け、全体的に業績低迷に悩まされました。また、直近での上場を予定していた投資先企業につきましても、新規上場市場の低迷を受けて上場予定時期を延期するなどの例が見られました。その一方で機をとらえて着実に事業を進める投資先企業も現れております。新規の投資活動につきましては、市場環境が急激に悪化する中、リスクに合わせた投資活動を行った結果、投資額が減少いたしました。

また、今期注力してまいりました収益源の多角化につきましては、成果に結びついたものは限定的であります。徐々に実績が現れてきております。

なお、当社では営業投資有価証券残高に対し一定の基準で投資損失引当金を計上しておりますが、近年新設した当社運営の投資事業組合について、現在いわゆる「Jカーブ」の底を迎えていることから、前連結会計年度に続き当連結会計年度においても投資損失引当金を大幅に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は420百万円（前連結会計年度376百万円）であり、前年同期に比べ44百万円の増収となりました。また、経常損失は4,983百万円（前連結会計年度3,769百万円）であり、前年同期に比べ1,214百万円の減益、当期純損失は899百万円（前連結会計年度676百万円）であり、前年同期に比べ222百万円の減益となりました。

< 営業投資有価証券売上高 >

当連結会計年度における営業投資有価証券売上高は、株式の売却等により、344百万円（前連結会計年度281百万円）と、前年同期に比べ62百万円の増収となりました。

（営業投資関連損益の状況）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業投資有価証券売上高	281,679	344,602
営業投資有価証券売却額 (上場)	30,887	14,305
営業投資有価証券売却額 (未上場)	207,345	299,926
営業投資有価証券利息・配当金	43,447	30,370
営業投資有価証券売上原価	629,630	1,484,842
営業投資有価証券売却原価 (上場)	17,852	5,500
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	271,864	705,253
減損等	339,914	774,089
投資損失引当金繰入額	2,404,972	3,181,157
営業投資関連損失 ()	2,752,922	4,321,397

< コンサルティング業務 >

当連結会計年度におけるコンサルティング業務による売上高は、69百万円（前連結会計年度77百万円）と、前年同期に比べ7百万円の減収となりました。これは主に、他社が運営するファンドに対する投資顧問契約に基づく投資助言業務などによって構成されております。

（営業収益の内訳）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
営業投資有価証券売上高	281,679	74.9	344,602	82.0
コンサルティング業務	77,060	20.5	69,869	16.6
その他	17,306	4.6	5,659	1.4
合計	376,046	100.0	420,131	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

< 投資損失引当金 >

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、投資損失引当金を計上しております。なお、昨年の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は3,181百万円（前連結会計年度2,404百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は6,279百万円（前連結会計年度末3,110百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、37.8%（前連結会計年度末18.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より1,130百万円減少し、4,773百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,382百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末2,368百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注： はキャッシュアウトフロー）

・投資実行による支出	1,032百万円
・売上等による収入	414百万円
・営業投資有価証券（社債）の償還収入	111百万円
・人件費・経費の支出	813百万円
・その他の収支	62百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合等管理収入が622百万円あります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末2百万円のキャッシュインフロー）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、218百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末3,061百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、借入金の返済510百万円、少数株主に対する分配金の支払246百万円及び少数株主からの出資941百万円によるものであります。

2 【営業の状況】

(1) 投資事業組合の状況

当連結会計年度末の当社が管理・運営する投資事業組合は28組合、32,057百万円（前期末比1百万円減）となりました。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	32,058	32,057
投資事業組合数（組合）	28	28

(注) 1 子ファンドは含めておりません。

2 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3 「フューチャー三号投資事業有限責任組合」は、平成20年8月29日に期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めておりません。

新規に設立した投資事業組合

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合はありません。

出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の1組合であります。

（単位：百万円）

投資事業組合名	減少した出資金額	内容
フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合	1	ゼネラルファンド
合計（1組合）	1	

清算終了した投資事業組合

当連結会計年度において清算終了した投資事業組合はありません。

(2) 投資の状況

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、29社、1,032百万円（前連結会計年度52社、2,814百万円）となり、前年同期に比べ23社、1,782百万円減少しております。また、当連結会計年度末における投資残高は209社、16,591百万円（前連結会計年度219社、17,186百万円）となりました。

(3) 営業投資有価証券の種類別投資実行高及び投資残高

証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	投資先企業数(社)	金額(千円)	投資先企業数(社)
株式	2,724,761	50	957,970	27
社債等	90,000	3	74,169	3
合計	2,814,761	52	1,032,139	29

(注) 投資先企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(千円)	投資先企業数(社)	金額(千円)	投資先企業数(社)
株式	16,392,992	215	16,072,679	205
社債等	793,048	28	518,714	22
合計	17,186,040	219	16,591,393	209

(注) 投資先企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

(4) 投資先企業の上場状況

当連結会計年度において、上場した投資先企業はありません。

3 【対処すべき課題】

(単位：千円)

区分	第9期 (平成19年3月期)	第10期 (平成20年3月期)	第11期 (平成21年3月期) (当事業年度)
営業損失()	49,885	736,925	738,940
経常損失()	66,313	788,398	789,996
当期純損失()	74,657	800,272	821,480
純資産	2,448,903	1,647,311	871,889

(注) 数値は、個別財務諸表ベースのものであります。

当社は、前々連結会計年度から当連結会計年度まで通算して3期連続の当期純損失を計上いたしました。また、この間、純資産は約64.4%低下いたしました。

この結果を踏まえ、当社の喫緊かつ最大の課題とは、今後当社が如何にこの損失とその累計である純資産の毀損を回復させ、株主の皆様に戻りを還元させられるかということであり、

このような課題に対して、当社は 他社との提携戦略、投資先企業の育成戦略、営業投資有価証券の売却戦略の3つの戦略をもって対処していく所存です。

なお、3つの戦略につきましては「7 財政状態及び経営成績の分析 2 経営成績の分析 (4) 提出会社の個別損益状況への対応策について」に記載のとおりであります。

4 【事業等のリスク】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

<ベンチャーキャピタル業務への事業特化>

当社は、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務に特化しており、当社の経営資源は投資事業組合（以下、「ファンド」という。）の管理・運営、投資先企業の選定及び育成支援に集中しております。そのため、当社の業績は日本の経済情勢の変化や株式市場の影響を強く受けることとなり、経済環境の変化が当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資資金の回収>

当社のファンド運営成績には、ファンドの運営期間中に投資資金を早期に、かつ、どれだけ投資金額を上回って回収できるかということが直接的な影響要因となります。当社の主な投資対象は、株式上場を目指す成長性の高い未上場企業であります。投資先企業が株式上場に至ることなく経営破綻する場合、または株式上場時期が延期となる場合、さらには、株式上場後に株式売却金額が想定額を大幅に下回る場合等が考えられます。それに伴い、営業投資有価証券の売却損や投資資金の回収期間の長期化が発生し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<株式市場の下落とIPO市場の低迷>

当社が株式上場した投資先企業の株式売却によって得られる収益は、株式市場の動向等に大きく影響を受けます。株式市場が下落した場合やIPO市場が低迷した場合には、保有する上場株式に評価損が発生し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規上場銘柄は場合により、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。その間の価格変動リスクは不可避であり、株価が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<ファンド残高の減少>

当社のファンド運用成績が芳しくない場合には、当社が管理・運営するファンドに対する社会的信用並びに投資家からの信頼の低下を招き、新規ファンドの設立及び募集が困難になる恐れがあります。その結果、当社がファンドから受領する管理報酬金額の減少や十分な投資実行が行われないことによる将来の収益の減少により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資損失引当金の計上及び減損処理の実施>

当社の投資先企業の多くは、新しいビジネスを営んでいる未上場企業であります。このため、当初想定していたとおりの成長が出来ない場合には、その投資先企業に著しい業績悪化、資金繰り悪化又は破綻の可能性が生じます。その場合、当該投資先企業の有価証券について、投資損失引当金の繰入れもしくは強制評価損等を計上することになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<法的規制>

当社はファンドの管理運営、プライベート・エクイティ投資を行っており、その活動にあたっては、種々の法的規制（会社法、金融商品取引法、独占禁止法、租税法等）を受けることとなります。従いまして、その活動が制限される場合及びこれらの規制との関係で費用が増加する場合があります。当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<役員派遣による訴訟等の可能性>

当社は、投資先企業の育成支援活動の一環として、当社の役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがあります。このため、派遣先企業が株主代表訴訟の対象となるなど、法的責任を問われることとなった場合、派遣先企業の取締役もしくは監査役として派遣している当社の役職員も責任を追及される可能性があります。また、その派遣していた投資先企業が破綻する等の状況に陥った場合、当社が道義的な責任を追及される可能性があります。こうした当社に対する訴訟等が提起された場合には、その内容によっては当社の信頼が損なわれ、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<特定の人物への依存>

当社は、創業者であり、ベンチャーキャピタリストとして専門的な知識と豊富な実務経験を持つ代表取締役社長である川分陽二への依存度が高い状態にあります。このため、川分陽二が何らかの事情により実務を行うことが不可能な状況となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<ストックオプションと株式の希薄化>

当社は、役職員に対して、業績向上意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。このため、これらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化します。また、当社株式の短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社は、役職員の士気を高め有能な人材を確保するため、今後も同様のインセンティブ施策を行う可能性があります。この場合、さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を進める恐れがあります。

<システムリスク>

当社は、会計システムや投資先企業の情報管理システム等により、経理情報や投資先企業の情報等を管理しております。このため、コンピュータウィルス感染やサーバ等への不正アクセス等の防止及びデータ保全のためのバックアップなどの対策を実施しております。しかし、コンピュータウィルス感染や天変地異等により、システムダウンや誤作動等が発生するリスクがあります。また、ハッカー等の不正アクセスなどにより、データの改ざんや投資先企業の情報が流出する等の可能性があります。これらの事態が発生した場合、業務遂行に支障をきたす可能性があり、損害賠償や社会的信用の低下等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<資金の調達>

当社の長期的な投資の原資は、主に金融機関からの借入金によりまかなわれております。従いまして、金融市場その他の要因の変動が借入条件に影響を与える場合には、当社の財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

<提出会社の個別損益状況の悪化>

当社は、前々事業年度から当事業年度まで通算して3期連続の当期純損失を計上いたしました。損失の主な要因は、当社が管理・運営するファンドにおいて発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であります。これらの損失及び費用は、ファンドにおいて発生しているため当社の短期的な財務安定性には影響しませんが、中長期的には自己資本の毀損を通じて経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

1 財政状態の分析

(1) 資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、15,270百万円（前連結会計年度末20,230百万円）となりました。その内訳は流動資産15,114百万円（前連結会計年度末20,015百万円）、固定資産156百万円（前連結会計年度末214百万円）です。大きく変動しているのは営業投資有価証券に係る投資損失引当金であり、前連結会計年度末3,110百万円から当連結会計年度末6,279百万円に増加しております。

負債額については、当連結会計年度末は、1,964百万円（前連結会計年度末2,710百万円）となりました。大きく変動しているのは借入金であります。前連結会計年度と比べて長期借入金及び短期借入金の総額で510百万円減少し、また、短期借入金を長期借入金に契約変更したことにより、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が1,650百万円減少、長期借入金が1,139百万円増加いたしました。

また、純資産額については、平成20年9月11日に第三者割当による増資を行い、資本金及び資本剰余金が各々24百万円増加しましたが、当期純損失899百万円の計上及び少数株主持分が3,360百万円減少したこと等に伴い、当連結会計年度末は13,306百万円（前連結会計年度末17,520百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の8.5%から5.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高は420百万円（前連結会計年度376百万円）であり、前年同期に比べ44百万円の増収となりました。また、経常損失は4,983百万円（前連結会計年度3,769百万円）であり、前年同期に比べ1,214百万円の減益、当期純損失は899百万円（前連結会計年度676百万円）であり、前年同期に比べ222百万円の減益となりました。

(1) 売上高の分析

当連結会計年度における売上高420百万円の構成は、営業投資有価証券売上高が344百万円（構成比82.0%）、コンサルティング業務売上高が69百万円（構成比16.6%）、その他売上高が5百万円（構成比1.4%）であります。

営業投資有価証券売上高344百万円の内訳は、上場株式の売却による売上高14百万円（前連結会計年度30百万円）、未上場株式の売却による売上高299百万円（前連結会計年度207百万円）、営業投資有価証券の利息及び配当金による売上高30百万円（前連結会計年度43百万円）となっております。

(2) 売上原価の分析

当連結会計年度における売上原価は、5,069百万円（前連結会計年度3,727百万円）となりました。

売上原価の内訳は、上場株式の売却原価5百万円（前連結会計年度17百万円）、未上場株式の売却原価705百万円（前連結会計年度271百万円）、営業投資有価証券の減損等774百万円（前連結会計年度339百万円）、投資損失引当金繰入額3,181百万円（前連結会計年度2,404百万円）、その他売上原価403百万円（前連結会計年度692百万円）となっております。

この結果、売上原価に占める保有営業投資有価証券の評価損（営業投資有価証券の減損等及び投資損失引当金繰入額）の割合は前連結会計年度73.6%から当連結会計年度78.0%になりました。

(3) 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、292百万円（前連結会計年度366百万円）と前年同期に比べ73百万円減少となりました。

主な要因は役員報酬を減額したこと、東京支店移転や事務所統合に伴い賃借料が減少したこと、さらに全体コストの削減に取り組み、コストの増加を抑制したことによるものであります。

(4) 提出会社の個別損益状況への対応策について

「4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は前々事業年度から当事業年度まで通算して3期連続の当期純損失を計上いたしました。この対応策につきましては、他社との提携による収益軸の多様化と資本増強による財務体質の強化、投資先企業の育成を戦略的に行うことによる投資先企業の企業価値向上の徹底、未上場段階における営業投資有価証券の売却促進、という3つの戦略を考えております。

他社との提携戦略について

当社は「企業家の夢の実現を応援する」という創業理念の下、創業間もないアーリーステージのベンチャー企業を中心に、経営者に密着した投資育成活動を行ってまいりました。特に、大都市圏以外の地方にあるベンチャー企業への投資育成を積極的に行っており、地方自治体や地方銀行とタイアップした地域ファンドを計14組合運用しております。従いまして、業務・資本提携は、互に通ずる経営理念を掲げ、投資に対する考えも共有できる相手先と行い、両社の企業価値を向上させることが最良であると考えております。

当社としては、このような相手先との協働により、ファンドの組成、投資育成活動、またM&Aなどのビジネスを行っていくことを目指しております。

また、同時に相手先からの資本を受け入れることにより、純資産の毀損を回復させ、今後の資金調達を多様化させることが可能となると目論んでおります。

投資先企業の育成戦略について

投資先企業の育成につきましては、投資先企業の置かれている環境やビジネスサイクルにおけるステージの違いから、それぞれに応じた育成手法が必要であります。企業によっては、資金供給が重要な企業もあれば、資金供給ではないビジネス上の適格なアドバイスが必要な企業もあります。

そこで、当社は資金供給のみならず、投資先企業に応じた支援を実施すべく、まず当社の投資先企業200余社から重点投資先を選定し、この重点投資先に徹底したハンズオンを実施いたします。

重点投資先には、ビジネス上の課題が明確な投資先企業や新規上場（IPO）の可能性が高いと評価できる投資先企業などを選びます。

徹底したハンズオンとは、内部管理体制構築、営業拡販などそれぞれの課題を当社社内でプロジェクト的に支援することであり、必要に応じて投資先企業に当社社員を出向させるなどの施策も実施してまいります。

このようにすることで、投資先企業の企業価値を高め、ファンドのリターンを追求します。

営業投資有価証券の売却戦略について

キャピタルゲインの実現において第一に掲げる目標は投資先企業の上場であり、当社の投資先企業におきましても、当連結会計年度以降に新規上場を予定している企業が複数存在します。しかしながら、現下の市場環境におきましては、投資先企業が上場した後の市場売却以外の売却方法も、ファンドの運営上考慮せざるを得ません。従いまして、来年度におきましても、当連結会計年度に引き続き未上場段階での営業投資有価証券のキャピタルゲイン実現を模索してまいります。

具体的には、事業会社との関係を強化することにより第三者への売却可能性を高めること、また金融機関との連携によりM&Aの可能性を追求することなどにより、ファンドのリターンを獲得してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、平成20年6月に東京支店を移転し、平成20年8月に本社事務所を縮小いたしました。また、平成20年12月に浜松事務所を廃止し、さらに平成21年1月に滋賀事務所を廃止し、両事務所を本社投資部に統合いたしました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	車両運搬具	リース資産	その他		
本社 (京都市中京区)	事務所	9,961	2,196			826	12,985	24
	投資管理システム				36,706		36,706	
金沢事務所 (石川県金沢市)	事務所	362		53			415	2
東京支店 (東京都千代田区)	事務所	3,430	1,232				4,663	7
岩手事務所 (岩手県盛岡市)	事務所							1
三重事務所 (三重県津市)	事務所							3
山形事務所 (山形県山形市)	事務所							2
神戸事務所 (神戸市中央区)	事務所	282	74				356	2
愛媛事務所 (愛媛県松山市)	事務所							1
堺事務所 (堺市堺区)	事務所	403					403	2
青森事務所 (青森県青森市)	事務所	732	102				834	3

(注) リース資産36,706千円の内、有形固定資産(工具、器具及び備品)は2,782千円、無形固定資産(ソフトウェア)は33,923千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
提出 会社	東京支店 (東京都千代田区)	建物	1,000		自己資金	平成21年4月	平成21年4月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成21年4月に東京支店の移転を計画しており、2,553千円の固定資産除却損を計上する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000
計	85,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,507	34,507	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度を採用 していません。
計	34,507	34,507		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により

発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会特別決議日 平成14年11月27日		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	123	123
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123	123
新株予約権の行使時の払込金額(円)	43,326	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 43,326 資本組入額 21,663	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与 された者は、権利行使時において も、当社の取締役、監査役又は従 業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の 承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

株主総会特別決議日 平成15年11月26日		
	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
新株予約権の数(個)	140	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140	140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	67,500	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 67,500 資本組入額 33,750	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会特別決議日 平成16年11月25日		
	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
新株予約権の数(個)	394	394
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	394	394
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213,206	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213,206 資本組入額 106,603	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会特別決議日 平成17年11月25日		
	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
新株予約権の数(個)	406	406
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	406	406
新株予約権の行使時の払込金額(円)	217,185	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 217,185 資本組入額 108,593	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとしております(調整により生じる1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとしております。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率} (1 \text{株の百分の} 1 \text{未満の端数は切り捨てる})$$

又、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をするものとしております(調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

4 (1) 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で消却することができます。

(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却することができます。

5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月1日～ 平成17年8月31日 (注)1	3,036.42	25,025.42	250,064	1,386,314	250,064	250,064
平成17年11月25日 (注)2		25,025.42		1,386,314	149,299	100,765
平成17年9月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	7,301.25	32,326.67	500,055	1,886,370	500,055	600,820
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	29	32,355.67	797	1,887,167	797	601,618
平成20年3月13日 (注)3	0.67	32,355		1,887,167		601,618
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	2	32,357	43	1,887,211	43	601,661
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)5	2,150	34,507	24,725	1,911,936	24,725	626,386

(注) 1 新株予約権（新株予約権付転換社債の権利行使を含む。）の行使による増加であります。

2 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

3 会社法第178条の規定に基づく取締役決議による自己株式の消却であります。

4 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）による当事業年度中の合計数・額であります。

5 第三者割当による新株発行を行ったことによる増加であります。

発行価格 23,000円 資本組入額 11,500円

割当先 藤原 洋 1,300株、福島工業㈱ 500株、斐 仲洙 200株、海老根 智仁 100株、古尾谷 博次50株

6 当事業年度末後、提出日の前月末（平成21年5月31日）までに新株予約権の行使はございません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	9	37	5	2	1,385	1,445	
所有株式数 (株)		622	1,712	7,862	2,089	8	22,214	34,507	
所有株式数 の割合(%)		1.80	4.96	22.78	6.06	0.02	64.38	100.00	

(注) 自己株式12株は、「個人その他」に12株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川分 陽二	滋賀県彦根市	2,847	8.3
ユービーエス エージー ロンドン アカウントアイピービー セグリゲ イテッド クライアントアカウント (常任代理人 シティバンク銀行 株)	AESCHENVORSTADT 48 CH 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,802	5.2
関西サービス(株)	広島県福山市霞町1丁目8番18号	1,800	5.2
藍澤証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	1,620	4.7
藤原 洋	東京都杉並区	1,300	3.8
(有)ヤマカワ	神奈川県相模原市相原3丁目30-22	1,250	3.6
金田 泰明	京都府京都市北区	1,229	3.6
坂本 友群	兵庫県尼崎市	869	2.5
乾 敏行	福岡県福岡市早良区	825	2.4
金光 富男	広島県福島市	580	1.7
計		14,122	40.9

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,495	34,495	
単元未満株式			
発行済株式総数	34,507		
総株主の議決権		34,495	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路 上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル8階	12		12	0.0
合計		12		12	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成14年11月27日定時株主総会決議

当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役3名及び従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成15年11月26日定時株主総会決議

当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成16年11月25日定時株主総会決議

当社取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年11月25日定時株主総会決議

当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが同日の定時株主総会において決議されたものであります。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名及び従業員46名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (千円)	株式数(株)	処分価格の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12		12	

3 【配当政策】

当社は、株主への直接的な利益還元に加え、中長期的な株価上昇を含めた総合的な株主利益の実現を目指しております。この考えに基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、成長につながる戦略投資、安定的な配当、へ優先的に充当することを基本方針としております。現状といたしましては、「日本に真の金融を実現する」との創業理念実現に向けた道半ばにあり、創業以来配当を実施しておりません。

剰余金の配当は、年1回事業年度末に行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、成長を優先し積極的にリスクを取って営業活動を行ってまいりましたが、営業投資有価証券に係る投資損失引当金を新規に積み増したことなどにより当期純損失を計上したため、無配といたします。次期につきましては、経営体質の強化を最優先課題とし、長期的な成長基盤を整えた上で、適正かつ安定的な配当を行うことができるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
最高(円)	180,000	255,000	255,000	226,000	99,800	35,000
最低(円)	41,500	106,000	127,000	79,000	31,000	5,200

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2 当社株式は、平成13年10月10日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパンに上場されております。なお、「ナスダック・ジャパン」は平成14年12月16日付で「ヘラクレス」に名称変更しております。

3 平成17年11月25日に開催された第7期定時株主総会において、決算日を従来の8月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、第8期の事業年度別最高・最低株価は、平成17年9月1日から平成18年3月31日までの期間をもって表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	21,800	11,000	9,700	12,010	11,160	12,690
最低(円)	9,000	8,000	5,200	6,000	6,950	8,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長)		川 分 陽 二	昭和28年 5月18日生	昭和52年 4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成元年 4月 日本アセアン投資株式会社(現 日本アジア投資株式会社)入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成10年 9月 当社を設立し、代表取締役社長就任(現)	(注)2	2,847
取締役	営業推進 本部長 ファンドマ ネージャー	今 庄 啓 二	昭和36年 8月 5日生	昭和60年 4月 鐘淵化学工業株式会社(現 株式会社カネカ)入社 平成13年 1月 当社入社 平成13年11月 執行役員投資二部長 平成17年11月 取締役投資二部長 平成20年 9月 取締役営業推進本部長ファンドマネージャー(現)	(注)2	217
取締役		中 山 淳	昭和36年 4月 2日生	昭和59年 4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成12年 6月 当社入社 平成13年11月 執行役員投資一部長 平成17年11月 取締役投資一部長 平成20年 9月 取締役営業推進副本部長ファンドマネージャー兼コンサルティング部長兼東京支店長 平成21年 6月 当社取締役(現)	(注)2	110
取締役	東北投資部長 兼 青森事務所長 兼 岩手事務所長	小 川 淳	昭和43年 8月28日生	平成 4年 4月 株式会社北日本銀行入行 平成14年10月 当社入社 平成18年 7月 東北投資部長 平成19年 7月 執行役員東北投資部長 平成21年 6月 取締役東北投資部長兼青森事務所長兼岩手事務所長(現)	(注)2	2
取締役	管理本部長	古 尾 谷 博 次	昭和46年 7月 8日生	平成 6年 4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 平成18年 6月 当社入社 投資業務部長 平成20年 3月 執行役員ファンド推進部長 平成20年 9月 執行役員投資企画部長 平成21年 6月 取締役管理本部長(現)	(注)2	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		大橋 克己	昭和28年12月1日生	昭和52年4月 平成4年6月 平成12年7月 平成15年12月 平成19年1月 平成21年6月	大和証券株式会社入社 大和ファイナンス株式会社(現 大和S M B Cキャピタル株式会 社)入社 当社入社、取締役管理部長就任 専務取締役兼管理本部長 専務取締役兼管理本部長(経営企 画室管掌) 当社専務取締役退任 当社監査役(現)	(注)3	339
監査役 (非常勤)		岡部 陽二	昭和9年8月16日生	昭和32年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成10年9月 平成13年4月 平成17年12月	株式会社住友銀行(現 株式会社三 井住友銀行)入行 同行専務取締役 明光証券株式会社(現 S M B C フ レンド証券株式会社)代表取締役 会長 当社監査役就任(現) 財団法人医療経済研究・社会保険 福祉協会専務理事(現) (株)省電舎取締役	(注)4	260
監査役 (非常勤)		小川 忠久	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 平成9年8月 平成10年9月 平成12年11月	株式会社住友銀行(現 株式会社三 井住友銀行)入行 エコ・パワー株式会社監査役 当社顧問就任 当社監査役(現)	(注)5	63
合計							3,915

- (注) 1 監査役岡部陽二及び監査役小川忠久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上にむけてステークホルダーとの「信頼関係」を基礎とすることを経営の重要テーマとしています。つまり、投資家の皆様、ベンチャー企業、取引先、地域社会、従業員等との良好な関係を構築することが、株主の皆様の利益を最大化する最も重要な方法であると考えております。

ステークホルダーとの「信頼関係」を構築し、そして維持していくため、「効率性の向上」「健全性の維持」「透明性の確保」の3つの視点を常に意識し、いっそうの社会的責任を果たすことができるよう、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

< 会社の機関の基本説明 >

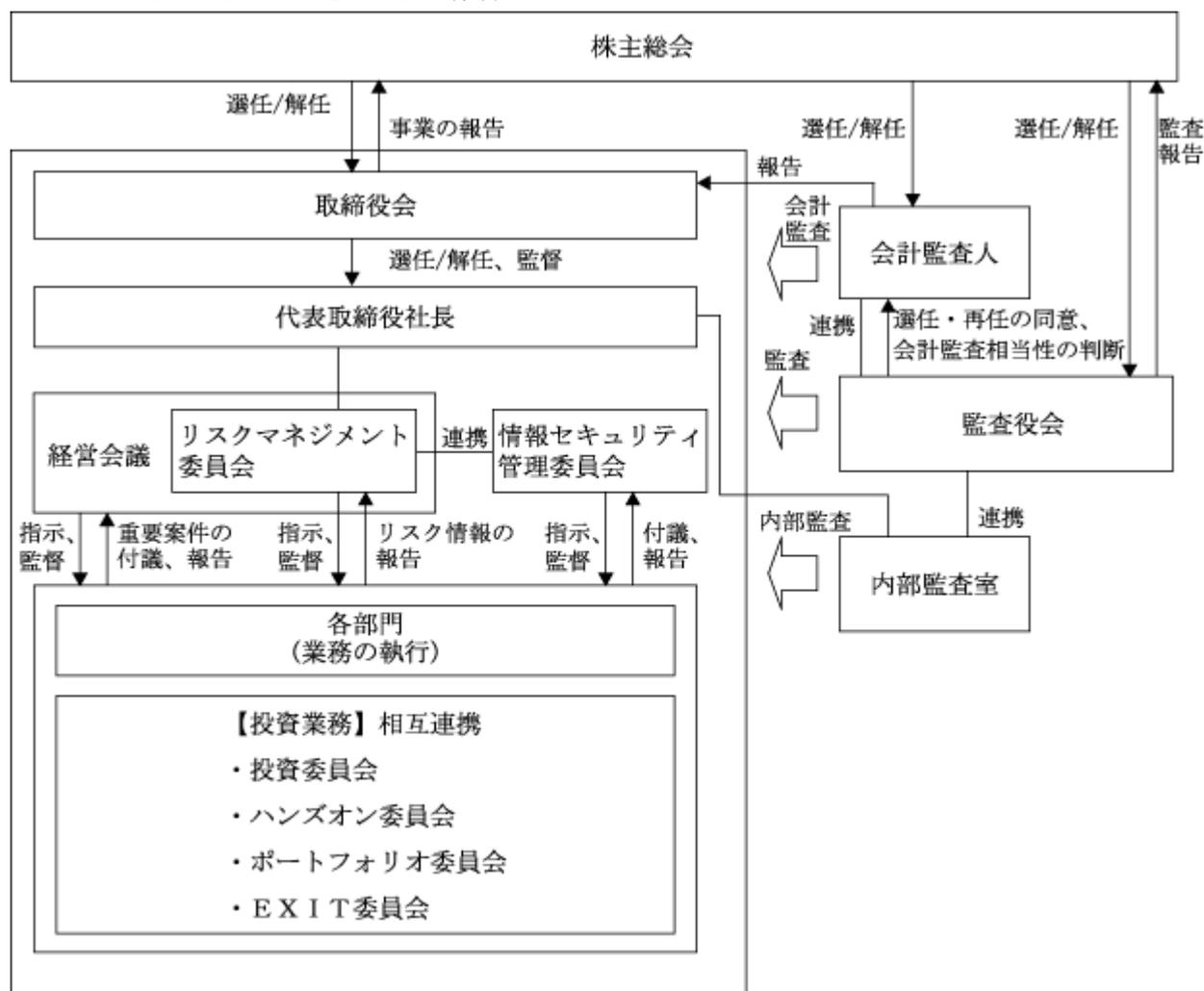
当社は取締役会（当連結会計年度末現在取締役7名 うち社外取締役2名）及び監査役会（当連結会計年度末現在監査役3名 うち社外監査役3名）を設置しております。取締役会は原則として月1回開催し、監査役の出席のもと、重要事項の決定、業務進捗状況の確認及び業務執行状況の監督を行っております。

業務執行の迅速化の観点から、常勤取締役で構成される経営会議において業務執行における意思決定を行っております。

また、権限と責任の明確化を図るため、業務別に営業推進本部及び管理本部を置き、各本部には常勤の取締役を統括責任者として置いております。これにより、経営の意思決定事項を迅速に現場へ反映させることが可能となり、また各本部の統括責任者は現場に根ざした意思決定が可能となるようになっております。

一方、投資業務の適切な運営を保持するため、投資業務の重要な意思決定及び運営状況をチェックする機関として、投資委員会・ハンズオン委員会・ポートフォリオ委員会・E X I T委員会を設置しております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



<会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況>

当社では、内部統制システムの整備にあたっては、まずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでおります。平成20年3月期に制定した日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 行動規範」に則り、役職員への企業倫理の定着・浸透を図っております。またモニタリングの一貫として、内部通報制度を設置しております。

<内部監査及び監査役監査の状況>

監査役は、会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、定期的に会合を行い、互いの意見を交換しております。

また、内部監査は、代表取締役社長が直轄する内部監査室が実施しております。

監査役とは監査計画の策定段階から連携を取り、定期的に監査を実施しております。

内部監査の結果については、速やかに監査役会へ報告され改善提言が行われております。

< 会計監査の状況 >

当事業年度における当社の監査体制は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人

指定社員 業務執行社員 山本 眞吾（継続監査期間 6期）

指定社員 業務執行社員 高井 晶治（継続監査期間 4期）

（注）継続監査期間には、みずず監査法人以前の年数を含めております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

京都監査法人

公認会計士 3名 その他 8名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

< 社外取締役及び社外監査役との関係 >

当事業年度におきまして、当社の社外取締役2名及び社外監査役4名のうち、当社と各個人が兼務している会社との間で、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

経営企画室及び内部監査室が中心となって、リスク管理の充実に向けて取り組んでおります。リスクマネジメント委員会を経営会議の一機能としておき、その活動を取締役会にも報告することにより、企業リスクの早期発見と対応に努めております。中でも、経営に重要な影響を及ぼすリスクに関しては、随時リスクマネジメント委員会を開催し、リスク分析及び対応策の審議を行うことで、損失の未然防止に努めております。

さらに、内部監査の結果を検証することにより、全役職員の意識の向上を図っております。情報セキュリティ及び情報システムについては、全面的な関連規程及び全社的な業務フローの見直しを行い、牽制機能の強化を行いました。社内教育についても強化し、全役職員に対する徹底した啓蒙活動を推進しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 44,320千円（うち社外取締役 1,120千円）

監査役 8,110千円（うち社外監査役 8,110千円）

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約による賠償の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

< 自己株式の取得 >

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

< 中間配当 >

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			28,000	
連結子会社			13,900	
計			41,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は、前連結会計年度及び前事業年度にみずほ監査法人から京都監査法人に交代しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,903,871	4,773,257
営業投資有価証券	¹ 17,186,040	¹ 16,591,393
投資損失引当金	3,110,596	6,279,754
その他	36,611	29,212
貸倒引当金	119	78
流動資産合計	20,015,806	15,114,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,944	22,752
減価償却累計額	5,933	7,579
建物(純額)	17,010	15,172
工具、器具及び備品	17,635	19,691
減価償却累計額	10,765	13,302
工具、器具及び備品(純額)	6,869	6,389
車両運搬具	1,062	1,062
減価償却累計額	992	1,009
車両運搬具(純額)	70	53
有形固定資産合計	23,950	21,615
無形固定資産		
ソフトウェア	45,306	33,923
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	46,133	34,750
投資その他の資産		
投資有価証券	7,595	6,375
従業員に対する長期貸付金	3,775	3,275
その他	133,017	¹ 90,347
投資その他の資産合計	144,388	99,998
固定資産合計	214,472	156,364
資産合計	20,230,278	15,270,393

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,565,000	1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 231,460	1 96,220
預り金	624,835	424,759
繰延税金負債	17,480	10,346
賞与引当金	27,853	18,993
その他	65,705	60,601
流動負債合計	2,532,334	660,920
固定負債		
長期借入金	1 107,470	1 1,247,250
リース債務	36,894	26,323
退職給付引当金	33,343	29,552
固定負債合計	177,708	1,303,126
負債合計	2,710,043	1,964,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,887,211	1,911,936
資本剰余金	601,661	626,386
利益剰余金	762,727	1,661,873
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	1,723,972	874,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,644	251
評価・換算差額等合計	3,644	251
少数株主持分	15,792,618	12,431,820
純資産合計	17,520,235	13,306,347
負債純資産合計	20,230,278	15,270,393

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	281,679	344,602
コンサルティング収入	77,060	69,869
その他の売上高	17,306	5,659
売上高合計	376,046	420,131
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	629,630	1,484,842
投資損失引当金繰入額	2,404,972	3,181,157
その他の原価	692,816	403,650
売上原価合計	3,727,419	5,069,650
売上総損失()	3,351,372	4,649,519
販売費及び一般管理費	366,451	292,932
営業損失()	3,717,824	4,942,451
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,799	10,392
講演料収入	2,444	2,607
その他	2,969	1,203
営業外収益合計	8,213	14,203
営業外費用		
支払利息	52,567	46,964
その他	7,118	8,753
営業外費用合計	59,686	55,717
経常損失()	3,769,297	4,983,965
特別利益		
貸倒引当金戻入額	291	41
特別利益合計	291	41
特別損失		
事務所移転費用	-	14,366
本社改装費用	-	5,379
特別損失合計	-	19,745
税金等調整前当期純損失()	3,769,006	5,003,670
法人税、住民税及び事業税	12,166	12,796
法人税等調整額	0	13
法人税等合計	12,165	12,810
少数株主損失()	3,104,700	4,117,288
当期純損失()	676,471	899,192

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,887,167	1,887,211
当期変動額		
新株の発行	43	24,725
当期変動額合計	43	24,725
当期末残高	1,887,211	1,911,936
資本剰余金		
前期末残高	601,618	601,661
当期変動額		
新株の発行	43	24,725
当期変動額合計	43	24,725
当期末残高	601,661	626,386
利益剰余金		
前期末残高	86,135	762,727
当期変動額		
当期純損失()	676,471	899,192
自己株式の消却	121	-
その他	-	46
当期変動額合計	676,592	899,146
当期末残高	762,727	1,661,873
自己株式		
前期末残高	2,293	2,172
当期変動額		
自己株式の消却	121	-
当期変動額合計	121	-
当期末残高	2,172	2,172
株主資本合計		
前期末残高	2,400,357	1,723,972
当期変動額		
新株の発行	86	49,450
当期純損失()	676,471	899,192
自己株式の消却	-	-
その他	-	46
当期変動額合計	676,384	849,696
当期末残高	1,723,972	874,276

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,278	3,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,923	3,393
当期変動額合計	4,923	3,393
当期末残高	3,644	251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,278	3,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,923	3,393
当期変動額合計	4,923	3,393
当期末残高	3,644	251
少数株主持分		
前期末残高	15,992,194	15,792,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,575	3,360,797
当期変動額合計	199,575	3,360,797
当期末残高	15,792,618	12,431,820
純資産合計		
前期末残高	18,391,272	17,520,235
当期変動額		
新株の発行	86	49,450
当期純損失（ ）	676,471	899,192
その他	-	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,651	3,364,191
当期変動額合計	871,036	4,213,888
当期末残高	17,520,235	13,306,347

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,769,006	5,003,670
減価償却費	18,977	19,210
投資損失引当金の増減額(は減少)	2,404,972	3,169,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	41
賞与引当金の増減額(は減少)	17,634	8,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,493	3,791
受取利息及び受取配当金	46,395	40,763
資金原価及び支払利息	54,020	47,833
有形固定資産除却損	-	4,997
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,125,472	594,647
未収入金の増減額(は増加)	7,156	1,628
未払金の増減額(は減少)	21,987	726
前受金の増減額(は減少)	1,056	315
未払消費税等の増減額(は減少)	1,141	214
預り金の増減額(は減少)	302,063	200,076
その他	825,205	60,700
小計	2,360,773	1,362,908
利息及び配当金の受取額	49,554	40,230
利息の支払額	48,422	47,289
法人税等の支払額	8,484	12,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,368,125	1,382,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,052	6,604
敷金及び保証金の回収による収入	277	53,099
敷金及び保証金の差入による支出	1,562	14,299
貸付金の回収による収入	500	500
保険積立金の解約による収入	5,156	-
定期預金の払戻による収入	-	1,150,000
定期預金の預入による支出	-	1,150,000
その他	-	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,319	32,709

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,082,000	1,515,000
長期借入れによる収入	-	1,238,000
長期借入金の返済による支出	252,110	233,460
株式の発行による収入	86	49,450
株式の発行による支出	-	782
少数株主に対する分配金による支出	849,662	246,270
少数株主からの払込みによる収入	3,093,500	941,150
その他	12,541	14,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,061,272	218,810
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	695,467	1,130,613
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,403	5,903,871
現金及び現金同等物の期末残高	5,903,871 _{1, 2}	4,773,257 _{1, 2}

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 31組合 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称 フューチャー二号投資事業有限責任組合 フューチャー三号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 FVCグロース二号投資事業有限責任組合 あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合</p> <p>あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 31組合 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称 フューチャー二号投資事業有限責任組合 フューチャー三号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 FVCグロース二号投資事業有限責任組合 あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結会計年度末現在で実施した連結子会社の仮決算による財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、従来、連結子会社の1月1日から12月31日までの12ヶ月間で実施した(中間)決算による財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。しかし、これらの会計処理につきましては、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した連結子会社の仮決算による財務諸表を使用する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の当該連結子会社への出資金額が増加するとともに、その出資額の重要性が増したことから、当社と当該連結子会社との決算日差異を解消することにより、連結財務諸表をより適切に開示するためのものであります。</p> <p>この結果、当連結会計年度において連結の範囲に含めた連結子会社の会計期間は平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>なおこの変更により、従来の方法で連結財務諸表を作成した場合と比較して、「売上高」が11,160千円増加し、「営業損失」が1,066千円、「経常損失」が1,066千円、「税金等調整前当期純損失」が1,066千円、「当期純損失」が150千円増加しております。</p>	<p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結会計年度末現在で実施した連結子会社の仮決算による財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 1021 932 1115"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、当連結会計年度における法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1016 1021 1383 1115"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 当連結会計年度末現在に有する営業 投資有価証券の損失に備えるため、 投資先企業の実情を勘案の上、その 損失見積額を計上しております。なお、 連結損益計算書の「投資損失引 当金繰入額」は投資損失引当金の当 連結会計年度末残高と前連結会計年 度末残高の差額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等については 個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除 く） 残存価額を零として算定する定額 法を採用しております。</p> <p>リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減 価償却方法と同一の方法を採用して おります。 ・所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零として、自己所有の固定資産に 適用する償却方法と同一の方法を採 用しております。なお、リース取引開 始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引につ いては、引き続き通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を採用し ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」、「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「講演料収入」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて記載していましたが、当連結会計年度より営業外収益総額の100分の10超であるため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「講演料収入」は3,843千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>平成19年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額10億円）につきましては、平成20年5月21日に当該コミットメントライン契約から、1億円を返済の上、残額を1億円の手形による借入（返済期限平成20年9月30日）と8億円の手形による借入（返済期限平成21年4月30日）に契約変更を行っております。</p> <p>平成19年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表（監査済みのもの。以下、同じ。）においても純資産の部の合計金額を、平成18年3月期年度決算期末又は直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書（監査済みのもの。）においても、経常損益の額を平成18年3月期年度決算期末以降2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額1.5億円）につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成20年5月22日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入（返済期限平成21年5月22日）に契約変更を行っております。</p>	担保資産		営業投資有価証券	79,500千円	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	49,500千円	長期借入金	30,000千円	コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	1,150百万円	差引額	350百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">34,856千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,247,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	担保資産		営業投資有価証券	165,900千円	保険積立金	34,856千円	担保付債務		長期借入金	1,247,250千円	1年内返済予定の長期借入金	18,750千円	短期借入金	50,000千円
担保資産																															
営業投資有価証券	79,500千円																														
担保付債務																															
1年内返済予定の長期借入金	49,500千円																														
長期借入金	30,000千円																														
コミットメントの総額	1,500百万円																														
借入実行残高	1,150百万円																														
差引額	350百万円																														
担保資産																															
営業投資有価証券	165,900千円																														
保険積立金	34,856千円																														
担保付債務																															
長期借入金	1,247,250千円																														
1年内返済予定の長期借入金	18,750千円																														
短期借入金	50,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 主な販売費及び一般管理費		1 主な販売費及び一般管理費	
役員報酬	66,040千円	役員報酬	52,430千円
給料及び手当	59,400千円	給料及び手当	60,517千円
賃借料	46,321千円	賃借料	34,619千円
		顧問料	30,523千円
		賞与引当金繰入額	7,746千円
		退職給付引当金繰入額	2,329千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,355.67	2	0.67	32,357

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 普通株式の発行済株式総数の減少0.67株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12.67		0.67	12

(注) 普通株式の自己株式数の減少0.67株は、消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,357	2,150		34,507

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,150株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12			12

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,903,871千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,903,871千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,903,871千円	現金及び現金同等物	5,903,871千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,773,257千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,773,257千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,773,257千円	現金及び現金同等物	4,773,257千円
現金及び預金	5,903,871千円								
現金及び現金同等物	5,903,871千円								
現金及び預金	4,773,257千円								
現金及び現金同等物	4,773,257千円								
<p>2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,339,484千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,339,484千円	<p>2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,589,835千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,589,835千円				
現金及び預金	5,339,484千円								
現金及び預金	4,589,835千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,443</td> <td style="text-align: right;">7,253</td> <td style="text-align: right;">9,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,443</td> <td style="text-align: right;">9,320</td> <td style="text-align: right;">11,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,643千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,452千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,443	7,253	9,190	その他	4,000	2,066	1,933	合計	20,443	9,320	11,123	1年内	3,765千円	1年超	7,878千円	合計	11,643千円	支払リース料	3,846千円	減価償却費相当額	3,452千円	支払利息相当額	492千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム（工具、器具及び備品）及びバックアップシステム（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,640</td> <td style="text-align: right;">9,343</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,440</td> <td style="text-align: right;">13,049</td> <td style="text-align: right;">7,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,640	9,343	4,297	その他	6,800	3,706	3,093	合計	20,440	13,049	7,390	1年内	3,623千円	1年超	4,249千円	合計	7,873千円	支払リース料	4,156千円	減価償却費相当額	3,732千円	支払利息相当額	411千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	16,443	7,253	9,190																																																						
その他	4,000	2,066	1,933																																																						
合計	20,443	9,320	11,123																																																						
1年内	3,765千円																																																								
1年超	7,878千円																																																								
合計	11,643千円																																																								
支払リース料	3,846千円																																																								
減価償却費相当額	3,452千円																																																								
支払利息相当額	492千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	13,640	9,343	4,297																																																						
その他	6,800	3,706	3,093																																																						
合計	20,440	13,049	7,390																																																						
1年内	3,623千円																																																								
1年超	4,249千円																																																								
合計	7,873千円																																																								
支払リース料	4,156千円																																																								
減価償却費相当額	3,732千円																																																								
支払利息相当額	411千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	10,560	54,912	44,352
小計	10,560	54,912	44,352
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	22,075	19,908	2,166
小計	22,075	19,908	2,166
合計	32,635	74,820	42,185

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
238,232	120,672	172,156

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,325,767
非上場債券	792,948
その他	100
合計	17,118,815

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	387,625	172,020	179,200	
国債・地方債等				
社債	387,625	172,020	179,200	
その他				
(2) その他				
合計	387,625	172,020	179,200	

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,060	34,428	25,368
小計	9,060	34,428	25,368
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,169	4,473	3,695
小計	8,169	4,473	3,695
合計	17,229	38,901	21,672

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
314,232	111,937	508,457

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,040,153
非上場債券	518,614
その他	100
合計	16,558,867

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	82,000	275,214		
国債・地方債等				
社債	82,000	275,214		
その他				
(2) その他				
合計	82,000	275,214		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 33,343千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 33,343千円</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 11,219千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 29,552千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 29,552千円</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 10,871千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株引受権	第1回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名及び使用人24名	取締役3名、監査役3名 及び従業員36名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 200株
付与日	平成14年3月8日	平成15年3月12日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで
	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年11月26日	平成16年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員35名	取締役5名、監査役3名 及び従業員39名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式 600株
付与日	平成16年3月10日	平成17年3月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで
	第4回新株予約権	
決議年月日	平成17年11月25日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7名及び従業員46名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	
付与日	平成18年2月9日	
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。	
対象勤務期間	定めなし	
権利行使期間	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	429	158	182
権利確定(株)			
権利行使(株)		2	
失効(株)		2	3
未行使残(株)	429	154	179
	第3回新株予約権	第4回新株予約権	
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日	
権利確定前			
期首(株)		582	
付与(株)			
失効(株)		42	
権利確定(株)		540	
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	552		
権利確定(株)		540	
権利行使(株)			
失効(株)	20		
未行使残(株)	532	540	

単価情報

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	166,717	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)		74,000			
付与日における公正な 評価単価(円)					

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役3名 及び従業員36名	取締役5名、監査役3名 及び従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成15年3月12日	平成16年3月10日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員39名	取締役7名及び従業員46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成17年3月9日	平成18年2月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	154	179	532	540
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	31	39	138	134
未行使残(株)	123	140	394	406

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,384千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">219,357千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,303千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,531千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">260,839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">538,423千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">538,423千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">17,480千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">17,480千円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券評価損	30,384千円	投資損失引当金	219,357千円	賞与引当金	11,303千円	退職給付引当金	13,531千円	繰越欠損金	260,839千円	その他	3,009千円	繰延税金資産小計	538,423千円	評価性引当額	538,423千円	繰延税金資産の合計	千円	有価証券評価差額金	17,468千円	その他有価証券評価差額金	11千円	繰延税金負債の合計	17,480千円	繰延税金負債の純額	17,480千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">396,762千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,707千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,992千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">370,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">848,333千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">848,333千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,346千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">10,346千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">10,346千円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券評価損	60,000千円	投資損失引当金	396,762千円	賞与引当金	7,707千円	退職給付引当金	11,992千円	繰越欠損金	370,507千円	その他	1,365千円	繰延税金資産小計	848,333千円	評価性引当額	848,333千円	繰延税金資産の合計	千円	有価証券評価差額金	10,346千円	繰延税金負債の合計	10,346千円	繰延税金負債の純額	10,346千円
営業投資有価証券評価損	30,384千円																																																		
投資損失引当金	219,357千円																																																		
賞与引当金	11,303千円																																																		
退職給付引当金	13,531千円																																																		
繰越欠損金	260,839千円																																																		
その他	3,009千円																																																		
繰延税金資産小計	538,423千円																																																		
評価性引当額	538,423千円																																																		
繰延税金資産の合計	千円																																																		
有価証券評価差額金	17,468千円																																																		
その他有価証券評価差額金	11千円																																																		
繰延税金負債の合計	17,480千円																																																		
繰延税金負債の純額	17,480千円																																																		
営業投資有価証券評価損	60,000千円																																																		
投資損失引当金	396,762千円																																																		
賞与引当金	7,707千円																																																		
退職給付引当金	11,992千円																																																		
繰越欠損金	370,507千円																																																		
その他	1,365千円																																																		
繰延税金資産小計	848,333千円																																																		
評価性引当額	848,333千円																																																		
繰延税金資産の合計	千円																																																		
有価証券評価差額金	10,346千円																																																		
繰延税金負債の合計	10,346千円																																																		
繰延税金負債の純額	10,346千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川分 陽二	代表取締役 社長	8.3	借入に対する 債務被保証	当社(株)関西アーバン 銀行借入に対する債務被保証	890,000		
					当社(株)愛媛銀行借入 に対する債務被保証	348,000		

(注) 当社は、(株)関西アーバン銀行借入及び(株)愛媛銀行借入に対して代表取締役社長川分陽二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	53,412円19銭	1株当たり純資産額	25,352円29銭
1株当たり当期純損失()	20,914円54銭	1株当たり当期純損失()	26,813円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	676,471	899,192
普通株式に係る当期純損失() (千円)	676,471	899,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,344	33,534
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,150
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第1回新株引受権 429株 第1回新株予約権 154株 第2回新株予約権 179株 第3回新株予約権 532株 第4回新株予約権 540株	第1回新株予約権 123株 第2回新株予約権 140株 第3回新株予約権 394株 第4回新株予約権 406株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																							
<p>(短期借入金の借入条件の変更及び新規借入について)</p> <p>当社は取引金融機関 2 行とコミットメントライン契約を締結しており、そのコミット枠は各々 5 億円と10億円であります。</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行とのコミット枠 5 億円のコミットメントライン契約(当連結会計年度末現在の借入実行額1.5億円)につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成20年 5月22日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入に契約変更を行っております。</p> <p>また、株式会社関西アーバン銀行とのコミット枠10億円のコミットメントライン契約(当連結会計年度末現在の借入実行額10億円)につきましても、平成20年 5月21日に当該コミットメントライン契約から、1 億円を返済の上、手形による借入に契約変更を行っております。詳細につきましても、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目的</th> <th colspan="3">返済期限延長による短期資金の安定化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>株式会社 三菱東京UFJ 銀行</td> <td colspan="2">株式会社 関西アーバン銀行</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>1.5億円</td> <td>1 億円</td> <td>8 億円</td> </tr> <tr> <td>変更後の金利</td> <td>1.875%</td> <td colspan="2">2.375%</td> </tr> <tr> <td>変更後の返済期限</td> <td>平成21年 5月22日</td> <td>平成20年 9月30日</td> <td>平成21年 4月30日</td> </tr> <tr> <td>変更による利息の増減額</td> <td>2,509千円減</td> <td colspan="2">6,984千円減</td> </tr> <tr> <td>その他重要な特約等</td> <td>該当なし</td> <td colspan="2">該当なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>さらに、当社の業務提携先である藍澤証券株式会社より、平成20年 5月19日におきまして金銭消費貸借契約による新規借入50,000千円(返済期限平成21年 4月 1日)を行っております。詳細につきましても、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金用途</th> <th>運転資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利率</td> <td>3.000%</td> </tr> <tr> <td>返済条件</td> <td>期日一括返済</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>営業投資有価証券</td> </tr> <tr> <td>その他重要な特約等</td> <td>該当なし</td> </tr> </tbody> </table>		目的	返済期限延長による短期資金の安定化			借入先の名称	株式会社 三菱東京UFJ 銀行	株式会社 関西アーバン銀行		借入金額	1.5億円	1 億円	8 億円	変更後の金利	1.875%	2.375%		変更後の返済期限	平成21年 5月22日	平成20年 9月30日	平成21年 4月30日	変更による利息の増減額	2,509千円減	6,984千円減		その他重要な特約等	該当なし	該当なし		資金用途	運転資金	利率	3.000%	返済条件	期日一括返済	担保提供資産	営業投資有価証券	その他重要な特約等	該当なし	<p>(第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行中止について)</p> <p>当社は、平成21年 6月 1日開催の取締役会におきまして、平成21年 5月21日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行(調達資金の手取合計金額159,320,000円、払込期日平成21年 6月19日)を中止することを決議いたしました。</p> <p>1. 本件発行の中止による当社への影響 本件発行により調達する予定であった資金は、主に投資事業組合の出資金に充当する予定でありましたが、出資金払込の時期からみて急を要する資金ではないことから、当面の資金繰りに与える影響は軽微であります。ただし投資事業組合の出資金の多くを借入金によって充当しており、現状は、当社が改善すべき経営課題のひとつであります。本年 9月及び10月に予定しておりました払込につきましては、当面の資金繰りの範囲で対応することが可能であります。来年 1月以降の払込につきましては、エクイティを中心とした資金調達が必要と認識しております。また、一部を運転資金に充当する予定でありましたが、当社の当面の資金繰りに与える影響は軽微であり、必要に応じて借入等により資金調達を実施してまいります。</p> <p>2. 今後の見通し 将来の投資事業組合の出資金払込に向け、エクイティを中心とした資金調達を検討してまいります。</p> <p>また、平成21年 5月21日に締結いたしましたKorea Technology Investment Corp.(本社：ソウル、代表取締役：金 榮佑、以下、「K T I C」という)との業務提携につきましては、当初の計画どおり実施することを確認しております。当社といたしましては、当初計画のとおり、K T I Cと協力した事業展開を実施することにより、事業領域を拡張し、業績向上を図る考えであります。</p> <p>3. K T I Cとの業務提携</p> <p>(1) 日本国内における投資事業組合の設立及び出資者募集、並びに企業の投資育成活動を、K T I Cと当社が共同で実施する。</p> <p>(2) K T I Cが経営に関与する韓国企業の株式を当社が引き受け、日本の株式市場への上場やM & A等の協力を行う。</p> <p>(3) 当社が投資事業組合を設立し、出資者募集を行う際、K T I Cが有する国際的ネットワークから出資候補者の紹介を受ける。</p>	
目的	返済期限延長による短期資金の安定化																																								
借入先の名称	株式会社 三菱東京UFJ 銀行	株式会社 関西アーバン銀行																																							
借入金額	1.5億円	1 億円	8 億円																																						
変更後の金利	1.875%	2.375%																																							
変更後の返済期限	平成21年 5月22日	平成20年 9月30日	平成21年 4月30日																																						
変更による利息の増減額	2,509千円減	6,984千円減																																							
その他重要な特約等	該当なし	該当なし																																							
資金用途	運転資金																																								
利率	3.000%																																								
返済条件	期日一括返済																																								
担保提供資産	営業投資有価証券																																								
その他重要な特約等	該当なし																																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,565,000	50,000	3.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	231,460	96,220	2.49	
1年以内に返済予定のリース債務	12,917	14,018	3.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,470	1,247,250	3.36	平成22年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,894	26,323	3.60	平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	1,953,741	1,433,812		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,247,250			
リース債務	14,463	10,697	862	299

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	28,141	42,034	244,490	105,464
税金等調整前 四半期純損失 金額() (千円)	454,510	775,692	1,009,853	2,763,614
四半期純損失 金額() (千円)	191,384	172,491	158,940	376,375
1株当たり 四半期純損失 金額() (千円)	5,916.98	5,256.89	4,607.64	10,911.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,110,310	4 632,784
営業投資有価証券	1, 4 2,900,978	1, 4 2,700,423
投資損失引当金	4 540,528	4 977,681
前払費用	42,716	33,310
未収入金	12,665	14,046
預け金	3 303,595	3 3,565
その他	5,299	3,159
貸倒引当金	147	139
流動資産合計	3,834,890	2,409,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,944	22,752
減価償却累計額	5,933	7,579
建物(純額)	17,010	15,172
工具、器具及び備品	17,635	19,691
減価償却累計額	10,765	13,302
工具、器具及び備品(純額)	6,869	6,389
車両運搬具	1,062	1,062
減価償却累計額	992	1,009
車両運搬具(純額)	70	53
有形固定資産合計	23,950	21,615
無形固定資産		
ソフトウェア	45,306	33,923
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	46,133	34,750
投資その他の資産		
投資有価証券	7,595	6,375
出資金	12,611	8,741
従業員に対する長期貸付金	3,775	3,275
営業保証金	5,000	5,000
敷金及び保証金	80,549	41,749
保険積立金	34,856	1 34,856
投資その他の資産合計	144,388	99,998
固定資産合計	214,472	156,364
資産合計	4,049,362	2,565,833

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,565,000	1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 231,460	1 96,220
リース債務	12,917	14,018
未払金	13,169	11,177
未払費用	11,272	5,939
未払法人税等	15,388	15,339
未払消費税等	4,795	4,581
前受金	3 167,825	3 162,736
預り金	171,582	10,138
繰延税金負債	3,077	1,675
賞与引当金	27,853	18,993
流動負債合計	2,224,342	390,818
固定負債		
長期借入金	1 107,470	1 1,247,250
リース債務	36,894	26,323
退職給付引当金	33,343	29,552
固定負債合計	177,708	1,303,126
負債合計	2,402,051	1,693,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,887,211	1,911,936
資本剰余金		
資本準備金	601,661	626,386
資本剰余金合計	601,661	626,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	843,033	1,664,514
利益剰余金合計	843,033	1,664,514
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	1,643,666	871,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,645	253
評価・換算差額等合計	3,645	253
純資産合計	1,647,311	871,889
負債純資産合計	4,049,362	2,565,833

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	1 682,364	1 622,846
コンサルティング収入	77,060	69,869
営業投資有価証券売上高	33,279	56,026
その他の売上高	14,461	7,014
売上高合計	807,165	755,757
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	64,194	241,118
投資損失引当金繰入額	384,013	449,135
資金原価	1,452	868
その他の売上原価		
人件費	380,133	276,896
経費		
交通費	35,116	30,390
調査費	28,064	7,174
賃借料	57,134	44,697
その他	261,343	167,436
売上原価合計	1,211,452	1,217,718
売上総損失()	404,287	461,961
販売費及び一般管理費		
支払手数料	40,291	15,378
役員報酬	66,040	52,430
給料及び手当	61,266	61,299
賞与引当金繰入額	13,142	7,746
退職給付費用	1,604	2,329
法定福利費	12,110	11,658
福利厚生費	5,523	3,453
減価償却費	6,331	6,994
賃借料	46,321	34,619
消耗品費	2,569	2,055
寄付金	1,000	-
その他	76,437	79,013
販売費及び一般管理費合計	332,638	276,979
営業損失()	736,925	738,940
営業外収益		
受取利息	719	765
講演料収入	2,444	2,607
受取配当金	2,080	85
雑収入	2,969	1,203
営業外収益合計	8,213	4,661

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
株式交付費	-	782
支払利息	52,567	46,964
支払保証料	7	-
雑損失	7,111	7,970
営業外費用合計	59,686	55,717
経常損失()	788,398	789,996
特別利益		
貸倒引当金戻入額	292	8
特別利益合計	292	8
特別損失		
事務所移転費用	-	14,366
本社改装費用	-	5,379
特別損失合計	-	19,745
税引前当期純損失()	788,106	809,734
法人税、住民税及び事業税	12,166	11,746
当期純損失()	800,272	821,480

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,887,167	1,887,211
当期変動額		
新株の発行	43	24,725
当期変動額合計	43	24,725
当期末残高	1,887,211	1,911,936
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	601,618	601,661
当期変動額		
新株の発行	43	24,725
当期変動額合計	43	24,725
当期末残高	601,661	626,386
資本剰余金合計		
前期末残高	601,618	601,661
当期変動額		
新株の発行	43	24,725
当期変動額合計	43	24,725
当期末残高	601,661	626,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,640	843,033
当期変動額		
当期純損失()	800,272	821,480
自己株式の消却	121	-
当期変動額合計	800,393	821,480
当期末残高	843,033	1,664,514
利益剰余金合計		
前期末残高	42,640	843,033
当期変動額		
当期純損失()	800,272	821,480
自己株式の消却	121	-
当期変動額合計	800,393	821,480
当期末残高	843,033	1,664,514
自己株式		
前期末残高	2,293	2,172
当期変動額		
自己株式の消却	121	-
当期変動額合計	121	-
当期末残高	2,172	2,172

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,443,851	1,643,666
当期変動額		
新株の発行	86	49,450
当期純損失()	800,272	821,480
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	800,185	772,030
当期末残高	1,643,666	871,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,051	3,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,406	3,391
当期変動額合計	1,406	3,391
当期末残高	3,645	253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,051	3,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,406	3,391
当期変動額合計	1,406	3,391
当期末残高	3,645	253
純資産合計		
前期末残高	2,448,903	1,647,311
当期変動額		
新株の発行	86	49,450
当期純損失()	800,272	821,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,406	3,391
当期変動額合計	801,592	775,422
当期末残高	1,647,311	871,889

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税引前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、当事業年度における法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税引前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～20年
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													
建物	3～15年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	4～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4)</p> <p>(1) 投資損失引当金 当事業年度末現在に有する営業投資 有価証券の損失に備えるため、投 資先企業の実情を勘案の上、その 損失見積額を計上しております。 なお、損益計算書の「投資損失引 当金繰入額」は、投資損失引当金 の当事業年度末残高と前事業年度 末残高の差額を計上してありま す。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等につい ては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してありま す。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支 給見込額基準により計上してあり ます。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき当事業年度末に 発生していると認められる額を計 上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 残存価額を零として算定する定額法 を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減 価償却方法と同一の方法を採用して おります。 ・所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零として、自己所有の固定資産に 適用する償却方法と同一の方法を採 用しております。なお、リース取引開 始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引につ いては、引き続き通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を採用し ております。</p> <p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合管理収入 投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p>	<p>(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>(2) 投資事業組合管理収入 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度末（または中間会計期間末）における資産、負債及び同期間に発生した収益、費用に対応して、当社の出資持分割合に応じて計上するとともに、組合が保有する時価のある営業投資有価証券の評価差額については、組合の事業年度末（または中間会計期間末）における残高に対する同日の時価に基づき当社の出資割合に応じて計上していましたが、当事業年度末から、当社の決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の当該組合への出資金額が増加するとともに、その出資額の重要性が増したことから、当社と当該組合との決算日差異を解消することにより、当社の資産、負債、収益及び費用をより適切に計上、表示するためのものであります。</p> <p>この変更が財務諸表に与える主な影響（従来と同一の方法によった場合との比較）は次のとおりであります。</p> <p>貸借対照表</p> <table data-bbox="571 1532 932 1666"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>171,541千円減少</td> </tr> <tr> <td>営業投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>58,155千円減少</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>199,759千円減少</td> </tr> </table> <p>損益計算書</p> <table data-bbox="571 1697 932 1930"> <tr> <td>売上高</td> <td>10,696千円減少</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>236,144千円増加</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>350千円増加</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>247,191千円増加</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>247,250千円増加</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>247,250千円増加</td> </tr> </table>	現金及び預金	171,541千円減少	営業投資		有価証券	58,155千円減少	投資損失引当金	199,759千円減少	売上高	10,696千円減少	売上原価	236,144千円増加	販売費及び一般管理費	350千円増加	営業損失	247,191千円増加	経常損失	247,250千円増加	当期純損失	247,250千円増加	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>
現金及び預金	171,541千円減少																					
営業投資																						
有価証券	58,155千円減少																					
投資損失引当金	199,759千円減少																					
売上高	10,696千円減少																					
売上原価	236,144千円増加																					
販売費及び一般管理費	350千円増加																					
営業損失	247,191千円増加																					
経常損失	247,250千円増加																					
当期純損失	247,250千円増加																					

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用していましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税引前当期純損失」、「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「預け金」は前事業年度末まで、流動資産の「その他」に含めて記載していましたが、当事業年度より資産総額の100分の1超であるため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「預け金」は11千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>平成19年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されております。 なお、当該コミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額10億円）につきましては、平成20年5月21日に当該コミットメントライン契約から、1億円を返済の上、残額を1億円の手形による借入（返済期限平成20年9月30日）と8億円の手形による借入（返済期限平成21年4月30日）に契約変更を行っております。 平成19年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表（監査済みのもの、以下、同じ。）においても純資産の部の合計金額を、平成18年3月期年度決算期末又は直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書（監査済みのもの。）においても、経常損益の額を平成18年3月期年度決算期末以降2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されております。 なお、当該コミットメントライン契約（当連結会計年度末現在の借入実行額1.5億円）につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成20年5月22日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入（返済期限平成21年5月22日）に契約変更を行っております。</p>	担保資産		営業投資有価証券	79,500千円	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	49,500千円	長期借入金	30,000千円	コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	1,150百万円	差引額	350百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">34,856千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,247,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	担保資産		営業投資有価証券	165,900千円	保険積立金	34,856千円	担保付債務		長期借入金	1,247,250千円	1年内返済予定の長期借入金	18,750千円	短期借入金	50,000千円
担保資産																															
営業投資有価証券	79,500千円																														
担保付債務																															
1年内返済予定の長期借入金	49,500千円																														
長期借入金	30,000千円																														
コミットメントの総額	1,500百万円																														
借入実行残高	1,150百万円																														
差引額	350百万円																														
担保資産																															
営業投資有価証券	165,900千円																														
保険積立金	34,856千円																														
担保付債務																															
長期借入金	1,247,250千円																														
1年内返済予定の長期借入金	18,750千円																														
短期借入金	50,000千円																														

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)												
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 235 734 302"> <tr> <td>預け金</td> <td>303,554千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>159,950千円</td> </tr> </table>	預け金	303,554千円	前受金	159,950千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 235 1372 302"> <tr> <td>預け金</td> <td>3,554千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>154,546千円</td> </tr> </table>	預け金	3,554千円	前受金	154,546千円				
預け金	303,554千円												
前受金	159,950千円												
預け金	3,554千円												
前受金	154,546千円												
<p>4 「重要な会計方針 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 638 734 683"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>545,923千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、564,386千円であります。</p> <table data-bbox="215 739 734 806"> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>2,634,178千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>528,528千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	545,923千円	営業投資有価証券	2,634,178千円	投資損失引当金	528,528千円	<p>4 「重要な会計方針 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="813 638 1340 683"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>449,362千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社単体で保有している現金及び預金は、183,421千円であります。</p> <table data-bbox="813 739 1340 806"> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>2,526,623千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>977,681千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	449,362千円	営業投資有価証券	2,526,623千円	投資損失引当金	977,681千円
現金及び預金	545,923千円												
営業投資有価証券	2,634,178千円												
投資損失引当金	528,528千円												
現金及び預金	449,362千円												
営業投資有価証券	2,526,623千円												
投資損失引当金	977,681千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資事業組合管理収入 682,364千円			1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資事業組合管理収入 622,846千円		
2 「重要な会計方針 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。 当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。			2 「重要な会計方針 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。 当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。		
	損益計算書上の科目	金額 (千円)		損益計算書上の科目	金額 (千円)
当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	682,364	当社単体で発生している損益	投資事業組合管理収入	622,846
	コンサルティング収入	77,060		コンサルティング収入	69,869
	その他の売上高	13,579		営業投資有価証券売上高	7,049
	売上高合計	773,003		その他の売上高	5,626
	資金原価	1,452		売上高合計	705,391
	その他の売上原価	559,092		営業投資有価証券売上原価	1,500
	売上原価合計	560,544		資金原価	868
	売上総利益	212,459		その他の売上原価	402,781
	販売費及び一般管理費	332,638		売上原価合計	405,150
	営業損失()	120,178		売上総利益	300,241
投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	33,279	投資事業組合で発生している損益	販売費及び一般管理費	276,979
	その他の売上高	882		営業利益	23,261
	売上高合計	34,161		営業投資有価証券売上高	48,977
	営業投資有価証券売上原価	64,194		その他の売上高	1,388
	投資損失引当金繰入額	384,013		売上高合計	50,365
	その他の売上原価	202,700		営業投資有価証券売上原価	239,618
	売上原価合計	650,908		投資損失引当金繰入額	449,135
	売上総損失()	616,746		その他の売上原価	123,813
営業損失()	616,746	売上原価合計	812,567		
			売上総損失()	762,202	
			営業損失()	762,202	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12.67		0.67	12

(注) 普通株式の自己株式数の減少0.67株は、消却によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12			12

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,443</td> <td style="text-align: right;">7,253</td> <td style="text-align: right;">9,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,443</td> <td style="text-align: right;">9,320</td> <td style="text-align: right;">11,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,643千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,452千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	16,443	7,253	9,190	その他	4,000	2,066	1,933	合計	20,443	9,320	11,123	1年内	3,765千円	1年超	7,878千円	合計	11,643千円	支払リース料	3,846千円	減価償却費相当額	3,452千円	支払利息相当額	492千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム（工具、器具及び備品）及びバックアップシステム（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,640</td> <td style="text-align: right;">9,343</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,440</td> <td style="text-align: right;">13,049</td> <td style="text-align: right;">7,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	13,640	9,343	4,297	その他	6,800	3,706	3,093	合計	20,440	13,049	7,390	1年内	3,623千円	1年超	4,249千円	合計	7,873千円	支払リース料	4,156千円	減価償却費相当額	3,732千円	支払利息相当額	411千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	16,443	7,253	9,190																																																						
その他	4,000	2,066	1,933																																																						
合計	20,443	9,320	11,123																																																						
1年内	3,765千円																																																								
1年超	7,878千円																																																								
合計	11,643千円																																																								
支払リース料	3,846千円																																																								
減価償却費相当額	3,452千円																																																								
支払利息相当額	492千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	13,640	9,343	4,297																																																						
その他	6,800	3,706	3,093																																																						
合計	20,440	13,049	7,390																																																						
1年内	3,623千円																																																								
1年超	4,249千円																																																								
合計	7,873千円																																																								
支払リース料	4,156千円																																																								
減価償却費相当額	3,732千円																																																								
支払利息相当額	411千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
営業投資有価証券評価損	営業投資有価証券評価損
30,384千円	60,000千円
投資損失引当金	投資損失引当金
219,357千円	396,762千円
賞与引当金	賞与引当金
11,303千円	7,707千円
退職給付引当金	退職給付引当金
13,531千円	11,992千円
繰越欠損金	繰越欠損金
260,839千円	370,507千円
その他	その他
3,009千円	1,365千円
小計	小計
538,423千円	848,333千円
評価性引当額	評価性引当額
538,423千円	848,333千円
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
千円	千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,077千円	1,675千円
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
3,077千円	1,675千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
3,077千円	1,675千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため、記載していません。	税引前当期純損失であるため、記載していません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	50,929円41銭	1株当たり純資産額	25,275円82銭
1株当たり当期純損失()	24,742円12銭	1株当たり当期純損失()	24,496円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	800,272	821,480
普通株式に係る当期純損失() (千円)	800,272	821,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,344	33,534
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,150
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権 429株 第1回新株予約権 154株 第2回新株予約権 179株 第3回新株予約権 532株 第4回新株予約権 540株	第1回新株予約権 123株 第2回新株予約権 140株 第3回新株予約権 394株 第4回新株予約権 406株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																							
<p>(短期借入金の借入条件の変更及び新規借入について)</p> <p>当社は取引金融機関 2 行とコミットメントライン契約を締結しており、そのコミット枠は各々 5 億円と 10 億円であります。</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行とのコミット枠 5 億円のコミットメントライン契約(当事業年度末現在の借入実行額 1.5 億円)につきましては、来期におきまして財務制限条項に抵触することが確実な状況となっておりますが、平成 20 年 5 月 22 日に当該コミットメントライン契約から同額の手形による借入に契約変更を行っております。</p> <p>また、株式会社関西アーバン銀行とのコミット枠 10 億円のコミットメントライン契約(当事業年度末現在の借入実行額 10 億円)につきましても、平成 20 年 5 月 21 日に当該コミットメントライン契約から、1 億円を返済の上、手形による借入に契約変更を行っております。詳細につきましては、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目的</th> <th colspan="3">返済期限延長による短期資金の安定化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>株式会社 三菱東京UFJ 銀行</td> <td colspan="2">株式会社 関西アーバン銀行</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>1.5 億円</td> <td>1 億円</td> <td>8 億円</td> </tr> <tr> <td>変更後の金利</td> <td>1.875%</td> <td colspan="2">2.375%</td> </tr> <tr> <td>変更後の返済期限</td> <td>平成 21 年 5 月 22 日</td> <td>平成 20 年 9 月 30 日</td> <td>平成 21 年 4 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>変更による利息の増減額</td> <td>2,509 千円減</td> <td colspan="2">6,984 千円減</td> </tr> <tr> <td>その他重要な特約等</td> <td>該当なし</td> <td colspan="2">該当なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>さらに、当社の業務提携先である藍澤証券株式会社より、平成 20 年 5 月 19 日におきまして金銭消費貸借契約による新規借入 50,000 千円(返済期限平成 21 年 4 月 1 日)を行っております。詳細につきましては、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金用途</th> <th>運転資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利率</td> <td>3.000%</td> </tr> <tr> <td>返済条件</td> <td>期日一括返済</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>営業投資有価証券</td> </tr> <tr> <td>その他重要な特約等</td> <td>該当なし</td> </tr> </tbody> </table>		目的	返済期限延長による短期資金の安定化			借入先の名称	株式会社 三菱東京UFJ 銀行	株式会社 関西アーバン銀行		借入金額	1.5 億円	1 億円	8 億円	変更後の金利	1.875%	2.375%		変更後の返済期限	平成 21 年 5 月 22 日	平成 20 年 9 月 30 日	平成 21 年 4 月 30 日	変更による利息の増減額	2,509 千円減	6,984 千円減		その他重要な特約等	該当なし	該当なし		資金用途	運転資金	利率	3.000%	返済条件	期日一括返済	担保提供資産	営業投資有価証券	その他重要な特約等	該当なし	<p>(第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行中止について)</p> <p>当社は、平成 21 年 6 月 1 日開催の取締役会におきまして、平成 21 年 5 月 21 日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行(調達資金の手取合計金額 159,320,000 円、払込期日平成 21 年 6 月 19 日)を中止することを決議いたしました。</p> <p>1. 本件発行の中止による当社への影響</p> <p>本件発行により調達する予定であった資金は、主に投資事業組合の出資金に充当する予定でありましたが、出資金払込の時期からみて急を要する資金ではないことから、当面の資金繰りに与える影響は軽微であります。ただし投資事業組合の出資金の多くを借入金によって充当しており、現状は、当社が改善すべき経営課題のひとつであります。本年 9 月及び 10 月に予定しておりました払込につきましては、当面の資金繰りの範囲で対応することが可能であります。また、一部を運転資金に充当する予定でありましたが、当社の当面の資金繰りに与える影響は軽微であり、必要に応じて借入等により資金調達を実施してまいります。</p> <p>2. 今後の見通し</p> <p>将来の投資事業組合の出資金払込に向け、エクイティを中心とした資金調達を検討してまいります。</p> <p>また、平成 21 年 5 月 21 日に締結いたしました Korea Technology Investment Corp. (本社：ソウル、代表取締役：金 榮佑、以下、「K T I C」という)との業務提携につきましては、当初の計画どおり実施することを確認しております。当社といたしましては、当初計画のとおり、K T I C と協力した事業展開を実施することにより、事業領域を拡張し、業績向上を図る考えであります。</p> <p>3. K T I C との業務提携</p> <p>(1) 日本国内における投資事業組合の設立及び出資者募集、並びに企業の投資育成活動を、K T I C と当社が共同で実施する。</p> <p>(2) K T I C が経営に関与する韓国企業の株式を当社が引き受け、日本の株式市場への上場や M & A 等の協力をを行う。</p> <p>(3) 当社が投資事業組合を設立し、出資者募集を行う際、K T I C が有する国際的ネットワークから出資候補者の紹介を受ける。</p>	
目的	返済期限延長による短期資金の安定化																																								
借入先の名称	株式会社 三菱東京UFJ 銀行	株式会社 関西アーバン銀行																																							
借入金額	1.5 億円	1 億円	8 億円																																						
変更後の金利	1.875%	2.375%																																							
変更後の返済期限	平成 21 年 5 月 22 日	平成 20 年 9 月 30 日	平成 21 年 4 月 30 日																																						
変更による利息の増減額	2,509 千円減	6,984 千円減																																							
その他重要な特約等	該当なし	該当なし																																							
資金用途	運転資金																																								
利率	3.000%																																								
返済条件	期日一括返済																																								
担保提供資産	営業投資有価証券																																								
その他重要な特約等	該当なし																																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)愛媛銀行	10,000	2,620
(株)西京銀行	10,000	3,644		
(株)関西ベンチャーキャピタル	10	111		
		小計	20,010	6,375
		合計	20,010	6,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,944	6,289	6,480	22,752	7,579	3,378	15,172
工具、器具及び備品	17,635	2,911	855	19,691	13,302	3,128	6,389
車両運搬具	1,062			1,062	1,009	17	53
有形固定資産計	41,642	9,200	7,336	43,506	21,891	6,523	21,615
無形固定資産							
ソフトウェア	62,455	1,304		63,760	29,836	12,686	33,923
電話加入権	826			826			826
無形固定資産計	63,282	1,304		64,587	29,836	12,686	34,750

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	東京支店移転に伴う工事	1式	4,248千円
	本社事務所縮小に伴う工事	1式	2,040千円
工具、器具及び備品	リース取引に関する会計処理の変更に伴う振替	1式	2,595千円
	東京支店移転に伴う備品購入	1式	315千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社事務所縮小に伴う工事	1式	4,183千円
	東京支店移転に伴う工事	1式	1,562千円
	愛媛事務所移転に伴う工事	1式	449千円
	浜松事務所廃止に伴う工事	1式	285千円
工具、器具及び備品	本社事務所縮小に伴う備品廃却	1式	372千円
	東京支店移転に伴う備品廃却	1式	278千円
	愛媛事務所移転に伴う備品廃却	1式	204千円

3 有形固定資産の(工具、器具及び備品)には、差引期末残高2,782千円のリース資産が含まれております。

4 無形固定資産(ソフトウェア)は全てリース資産であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金 (注) 1	540,528	562,966	122,849	2,964	977,681
貸倒引当金(注) 2	147	139		147	139
賞与引当金	27,853	18,993	27,853		18,993

(注) 1 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、次のとおりであります。

個別引当金の見直しによる戻入額 2,964千円

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	75
預金	
普通預金	183,346
投資事業組合持分額	449,362
小計	632,708
合計	632,784

b 営業投資有価証券

区分	金額(千円)
(株)淡海環境デザイン 平成22年9月30日満期転換社債型新株予約権付社債	28,000
平和オート(株) 普通株式	137,900
(株)シームス 普通株式	7,400
(株)淡海環境デザイン 普通株式	500
投資事業組合持分額	2,526,623
合計	2,700,423

負債の部

a 前受金

相手先	金額(千円)
FVCグロース投資事業有限責任組合	47,932
あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	17,443
FVCグロース二号投資事業有限責任組合	11,353
その他	86,007
合計	162,736

b 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	890,000 (13,500)
(株)愛媛銀行	364,000 (21,250)
その他	89,470 (61,470)
合計	1,343,470 (96,220)

(注) 金額欄の()内書は、1年以内の返済予定額であり、貸借対照表流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.fvc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成21年5月21日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改定を行い、「株券の種類」及び「株式の名義書書換え」については、該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|---------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第10期) | (自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日) | 平成20年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(第10期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年7月14日近畿財務局長に提出。 | | | |
| (3) | 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年11月18日近畿財務局長に提出。 | | | |
| (4) | 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(第10期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年11月18日近畿財務局長に提出。 | | | |
| (5) | 四半期報告書 | 事業年度
(第11期第1四半期) | (自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日) | 平成20年8月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第11期第2四半期) | (自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日) | 平成20年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第11期第3四半期) | (自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日) | 平成21年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) | 確認書 | 事業年度
(第11期第1四半期) | (自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日) | 平成20年8月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第11期第2四半期) | (自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日) | 平成20年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第11期第3四半期) | (自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日) | 平成21年2月13日
近畿財務局長に提出。 |

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月3日近畿財務局長に提出。

(8) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(7) 臨時報告書の訂正報告書)を平成21年5月18日近畿財務局長に提出。

(9) 有価証券届出書及びその添付書類 (第三者割当による新株式の発行による増資) 平成21年5月21日
近畿財務局長に提出。

(10) 有価証券届出書及びその添付書類 (第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行による増資) 平成21年5月21日
近畿財務局長に提出。

(11) 有価証券届出書の取下げ願い

取下げ願い(上記(9) 有価証券届出書及び上記(10) 有価証券届出書に係る取下げ願い)を平成21年6月1日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取引金融機関2行とのコミットメントライン契約から手形による借入に契約を変更するとともに、業務提携先の証券会社より新規借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶 治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年5月21日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を中止することを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針7(2)に記載されているとおり、会社は従来、会社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理について、組合の事業年度末(または中間会計期間末)における資産、負債及び同期間に発生した収益、費用に対応して、会社の出資持分割合に応じて計上するとともに、組合が保有する時価のある営業投資有価証券の評価差額については、組合の事業年度末(または中間会計期間末)における残高に対する同日の時価に基づいた会社の出資持分割合に応じて計上していたが、当事業年度末から、会社の決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取引金融機関2行とのコミットメントライン契約から手形による借入に契約を変更するとともに、業務提携先の証券会社より新規借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年5月21日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を中止することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。